

# 四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成24年 7月 1日

至 平成24年 9月30日

井村屋グループ株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 寺 家 正 昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 寺 家 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	16,237,038	16,757,126	32,611,921
経常利益	(千円)	178,831	317,217	447,431
四半期(当期)純利益	(千円)	923	5,153	120,221
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,129	69,900	337,001
純資産額	(千円)	10,052,772	10,082,620	10,256,832
総資産額	(千円)	23,486,327	25,868,564	24,177,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.04	0.21	4.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.65	38.90	42.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,746,191	456,806	865,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△529,451	△438,841	△969,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△999,191	217,430	429,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,456,540	1,802,112	1,588,790

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.84	14.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、深刻化する欧州債務問題に起因した株価の低迷や円高の長期化など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、企業間の価格競争の激化に加えて、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向の浸透や原材料価格の高止まりなど厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況の中で、グループ全体のダイナミックで着実な成長のために新たにスタートした新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan2014」（平成24年4月から平成27年3月）の初年度目標の達成に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。また、グループ理念である“ミッション（おいしい！の笑顔をつくる）、ビジョン（Be always for Customers!）、パッション（Innovation 革新）”を活動の原点として、全グループで展開しております「経営品質向上活動」も全員参加のもと着実に活動を進めており、持株会社移行後2年を経過し事業会社の自立と協働の効果が表れております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業においては上期の主力商品である冷菓商品が、最盛期の7月～9月では前年と同様の売上を確保しましたが、4月～6月における天候要因の後押しの弱さも影響して第2四半期累計では前年同期を若干下回る結果となりました。しかし菓子、食品、デイリーチルド、加温商品では重点商品やOEM受託商品が伸張し、さらに新しいジャンルの冷凍菓子が大手コンビニエンスストアとのコラボレーションにより売上増に寄与し、前年同期比5億20百万円（3.2%）増の167億57百万円となりました。利益面では、流通事業において品種構成の変化や原材料費および燃料費の高騰により売上原価率が上昇しましたが、継続的なコストダウン活動による販売促進費や物流経費などの販管費の削減、調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社の利益貢献や海外の事業会社では損益の改善が図られた事により、営業利益は前年同期比1億31百万円（79.8%）増の2億95百万円、経常利益は前年同期比1億38百万円（77.4%）増の3億17百万円と大きく増加しました。しかし残念ながら株式市場の低迷に伴う有価証券の減損処理が発生したため、四半期純利益につきましては前年同期比4百万円増の5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、第1四半期連結会計期間より「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業に統合しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、ご好評いただいている備蓄用の「えいようかん」、スポーツやアウトドア向けに

販売した「スポーツようかん」などが引き続き好調に推移しました。「えいようかん」は2012年度グッドデザイン賞を受賞し災害時を考慮したデザインが高い評価をいただいております。「水ようかん」のギフト商品は、震災後の消費自粛の影響が回復し売上が増加しました。中国での井村屋（北京）食品有限公司（I B F）におけるカステラ事業も順調に販売量が増加しており、準備を進めてきました米国への輸出もスタートいたしました。また新ジャンルとして成長した冷凍菓子商品において、大手コンビニエンスストアとコラボレートした商品が売上増加（前年同期比3億18百万円増）に大きく貢献し、菓子全体の売上高は、前年同期比5億41百万円（23.2%）増の28億74百万円となりました。

食品については、調理の簡便性をPRした「お赤飯の素」や「つぶあんトッピング」など調味食品や夏物商品である「氷みつ」のシロップ類が伸張しました。今期発売50周年を迎える「ゆであずき」は上半期では売上が若干減少しましたが、シーズンとなる下半期に向けお客様に感謝の気持ちを表したキャンペーンを実施してまいります。また、OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での堅調な受注に加え、井村屋株式会社での新規商品の受託により売上が増加し、食品全体の売上高は前年同期比1億83百万円（9.0%）増の22億25百万円となりました。

デイリーチルド商品では、有機大豆を使用した商品をはじめとする豆腐類の伸張などにより、合計では前年同期比53百万円（11.1%）増の5億37百万円となりました。

（加温・冷菓）

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、今期生産設備を更新し新製法での商品作りに取り組んでおります。8月～9月においてはコンビニエンスストアへの積極的な提案による採用や早期定番商品の導入が進み、合計では前年同期比1億41百万円（10.0%）増の15億52百万円となりました。下期に入り大手コンビニエンスストアへの導入もスムーズに進んでおり、期待がもてる状況となっております。

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは4月～9月の期間において3年連続で2億本を突破いたしました。6月から猛暑であった前年と比較すると、7月が比較的に涼しい天候であった影響もあり、4月～6月の不足分を取り戻すには至りませんでした。その結果、合計では前年同期比2億30百万円（3.2%）減の69億89百万円となりました。なお、海外事業では、IMURAYA USA, INC. が小豆加工技術を活かした業務用アイスの販売を開始し、今後期待がもてる状況です。

（新スイーツ）

従来のフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し「新スイーツ」カテゴリーとして、「アンナミラズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行い百貨店などでギフト商品の販売を行っております。売上高は昨年2店舗閉鎖の影響により、前年同期比1億10百万円（44.8%）減の1億36百万円となりましたが、店舗運営経費の削減により損益の改善が図られました。また中国天津での店舗出店を進め、新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比5億78百万円（4.2%）増の143億16百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1億32百万円（18.6%）増の8億42百万円となりました。

## ② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、顧客視点でマーケティングの変化に対応した新規商品開発を実施し醸造系調味料として「粉末フルーツ酢」を商品化しました。今後健康食品や飲料など各市場への拡販を目指してまいります。設備面では大型設備投資であるスプレードライヤーが予定通り平成24年10月5日より竣工・稼動しており生産性向上への効果が期待できます。また海外においては、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が重点商品を中心に積極的な提案を行い「白味噌粉末」は中国食品科学技術学会より名誉賞をいただいております。

売上につきましては、震災後の特需が発生した前期と比較すると飲料商材における受注構成の変化などもあり、前年同期比58百万円（2.5%）減の23億40百万円となりましたが、コストダウン活動による原価低減が図られ、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35百万円（76.8%）増の80百万円となりました。

## ③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は震災の影響があった前年よりリース契約が前期をやや上回りました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTA I N A I 屋」は、地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの1億円となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は258億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億91百万円の増加となりました。流動資産は、当第2四半期連結会計期間末日が休日であったことなどによる受取手形及び売掛金の増加や冬物商品の計画生産に伴う商品及び製品などが増加したことで、15億62百万円増の116億92百万円となりました。固定資産は「肉まん・あんまん」の生産設備であるADラインの導入による機械装置の増加や調味料の生産設備であるスプレードライヤー導入による建設仮勘定の増加などにより、1億28百万円増の141億75百万円となりました。

負債は157億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億65百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による買掛金の増加や季節資金の需要に伴う短期借入金の増加、設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加などにより、19億32百万円増の122億6百万円となりました。固定負債は、リース債務の減少などにより66百万円減の35億79百万円となりました。

純資産は配当の支払いに伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減の100億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.31%から38.90%へ減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、18億2百万円となり、前連結会計年度末比で2億13百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は4億56百万円となり、前年同四半期に比べ、12億89百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、売上増加に伴う仕入、生産活動の支払い増加と当第2四半期連結会計期間末日が休日であったことなどによる売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は4億38百万円となり、前年同四半期に比べ、90百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、設備投資による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は2億17百万円となり、前年同四半期に比べ、12億16百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入による収入の増加によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,283	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	1,113	4.34
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,089	4.24
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,054	4.11
服部月松	三重県四日市市	768	2.99
瀬古製粉株式会社	三重県四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	572	2.23
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	555	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	533	2.07
計	—	8,813	34.36

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,283,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,116,000	24,116	同上
単元未満株式	普通株式 245,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,116	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式158株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,283,000	—	1,283,000	5.00
計	—	1,283,000	—	1,283,000	5.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,611,004	1,813,874
受取手形及び売掛金	※2 5,492,602	※2 6,214,431
商品及び製品	1,787,185	2,243,905
仕掛品	213,447	233,099
原材料及び貯蔵品	525,171	488,008
その他	502,252	700,613
貸倒引当金	△1,736	△1,276
流動資産合計	10,129,927	11,692,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,323,703	12,319,413
減価償却累計額	△7,530,432	△7,652,233
建物及び構築物（純額）	4,793,271	4,667,179
土地	4,193,962	4,193,962
その他	13,692,590	13,923,422
減価償却累計額	△10,552,711	△10,398,379
その他（純額）	3,139,879	3,525,043
有形固定資産合計	12,127,113	12,386,185
無形固定資産		
その他	162,823	144,727
無形固定資産合計	162,823	144,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,316	1,013,675
その他	678,520	658,531
貸倒引当金	△27,548	△27,213
投資その他の資産合計	1,757,289	1,644,993
固定資産合計	14,047,225	14,175,906
資産合計	24,177,153	25,868,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,082	3,939,542
短期借入金	※3 3,089,705	※3 3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	884,626	614,400
未払金	1,591,273	2,159,304
賞与引当金	438,410	517,417
その他	825,079	1,026,121
流動負債合計	10,274,177	12,206,785
固定負債		
長期借入金	762,074	767,002
退職給付引当金	711,904	700,570
引当金	28,079	26,163
資産除去債務	30,071	30,178
その他	2,114,014	2,055,244
固定負債合計	3,646,143	3,579,158
負債合計	13,920,320	15,785,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,054	2,322,054
利益剰余金	4,626,507	4,388,036
自己株式	△589,557	△590,036
株主資本合計	8,612,904	8,373,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,412	△47,452
繰延ヘッジ損益	284	△820
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△78,195	△82,511
その他の包括利益累計額合計	1,616,277	1,687,816
少数株主持分	27,650	20,848
純資産合計	10,256,832	10,082,620
負債純資産合計	24,177,153	25,868,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,237,038	16,757,126
売上原価	10,959,606	11,453,193
売上総利益	5,277,432	5,303,932
販売費及び一般管理費	※1 5,113,044	※1 5,008,354
営業利益	164,387	295,578
営業外収益		
受取配当金	16,875	17,116
雑収入	15,877	32,055
受取家賃	18,727	17,373
その他	6,553	4,839
営業外収益合計	58,034	71,384
営業外費用		
支払利息	27,766	27,609
為替差損	14,606	21,411
その他	1,216	725
営業外費用合計	43,590	49,746
経常利益	178,831	317,217
特別利益		
投資有価証券売却益	196	1,041
受取保険金	—	953
特別利益合計	196	1,995
特別損失		
固定資産除却損	2,783	45,692
投資有価証券評価損	95,709	167,133
その他	230	581
特別損失合計	98,723	213,408
税金等調整前四半期純利益	80,304	105,804
法人税、住民税及び事業税	196,954	249,065
法人税等調整額	△106,382	△136,395
法人税等合計	90,571	112,669
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,267	△6,865
少数株主損失(△)	△11,191	△12,018
四半期純利益	923	5,153

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,267	△6,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,158	76,960
繰延ヘッジ損益	△172	△1,104
為替換算調整勘定	△16,693	909
持分法適用会社に対する持分相当額	3,106	—
その他の包括利益合計	27,397	76,765
四半期包括利益	17,129	69,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,441	76,398
少数株主に係る四半期包括利益	△13,311	△6,498

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80,304	105,804
減価償却費	588,913	556,894
減損損失	—	145
のれん償却額	17,133	6,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,127	△795
受取利息及び受取配当金	△16,801	△18,119
支払利息	27,766	27,609
為替差損益 (△は益)	14,606	21,411
持分法による投資損益 (△は益)	△197	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,984	45,692
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196	△1,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	95,709	167,133
売上債権の増減額 (△は増加)	108,183	△723,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398,491	△438,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,646	494,459
未払金の増減額 (△は減少)	252,401	279,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,644	39,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,345	79,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,425	△11,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,804	1,234
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,860	△3,150
その他	475,502	△44,962
小計	1,893,950	582,129
利息及び配当金の受取額	16,801	18,119
利息の支払額	△27,766	△27,609
法人税等の支払額	△136,792	△115,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,191	456,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14,211	10,452
有形固定資産の取得による支出	△507,419	△444,231
有形固定資産の売却による収入	483	1,632
投資有価証券の取得による支出	△3,137	△3,256
投資有価証券の売却による収入	476	6,765
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△19,690	—
貸付けによる支出	△491	—
貸付金の回収による収入	14,539	8,338
その他	—	△18,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,451	△438,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	860,294
リース債務の返済による支出	△89,828	△134,392
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△463,684	△565,298
自己株式の売却による収入	425	435
自己株式の取得による支出	△350	△914
配当金の支払額	△245,753	△242,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,191	217,430

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,318	△22,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,229	213,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,310	1,588,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,456,540	※1 1,802,112

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,452千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(有)シンセイフーズ	20,824 千円	(有)シンセイフーズ	16,822 千円
計	20,824 千円	計	16,822 千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	12,249 千円	15,882 千円

※3 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000 千円	3,000,000 千円
借入実行残高	2,300,000 "	1,900,000 "
差引額	700,000 "	1,100,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
荷造運搬費	1,438,638 千円	1,385,654 千円
給料手当	1,021,655 "	970,230 "
賞与引当金繰入額	278,157 "	261,675 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,873 "	1,553 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,835 "	2,205 "
退職給付費用	62,402 "	62,069 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,509,938 千円	1,813,874 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53,397 "	△11,762 "
現金及び現金同等物	1,456,540 千円	1,802,112 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,623	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,737,814	2,398,974	16,136,788	100,249	16,237,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,476	27,189	59,666	49	59,715
計	13,770,291	2,426,163	16,196,454	100,299	16,296,754
セグメント利益	709,911	45,670	755,582	29,971	785,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	755,582
「その他」の区分の利益	29,971
全社費用(注)	△621,166
四半期連結損益計算書の営業利益	164,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,316,582	2,340,085	16,656,667	100,459	16,757,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,432	28,742	54,175	93	54,268
計	14,342,014	2,368,828	16,710,842	100,552	16,811,395
セグメント利益	842,210	80,731	922,942	27,669	950,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,942
「その他」の区分の利益	27,669
全社費用(注)	△655,033
四半期連結損益計算書の営業利益	295,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」のセグメント利益が4,202千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が670千円増加し、「その他」のセグメント利益が579千円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の事業再編に伴い、「フードサービス事業」を「流通事業」に統合したため、報告セグメントも「フードサービス事業」を「流通事業」に含めております。

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、商品・生産・品質管理・販売などの役割を明確にさせることなどを目的に「流通事業」「フードサービス事業」「調味料事業」の3つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より組織形態の変更に伴い「流通事業」「調味料事業」の2つの事業区分に変更しております。この変更は「流通事業」「フードサービス事業」について、生産・販売などを一体的に行っていく方針に沿って明確に組織変更、決定がなされたため、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、事業区分の変更を行う次第であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

#### (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0 円04 銭	0 円21 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	923	5,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	923	5,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,643	24,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

井村屋グループ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中利之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。